

平成28年4月1日

学校法人 大原学園

大原簿記法律観光専門学校金沢校

大原簿記法律観光専門学校金沢校 情報提供資料

専門学校等における情報提供等への取組みに関するガイドラインに基づき、大原簿記法律観光専門学校金沢校の情報を以下のとおり提供致します。

1. 学校の概要、目標および計画

(1) 概要

【学園名称】 学校法人 大原学園 理事長 安部 辰志

【学校名称】 大原簿記法律観光専門学校金沢校 校長 鹿野 宏志

【所在地】 ①学園本部 〒101-8352 東京都千代田区西神田 1-2-10 TEL 03-6740-0008

②学校 〒920-0031 石川県金沢市広岡 1-1-15 TEL 076-221-5757

【創立】 1957年東京水道橋に大原簿記学校を開校し、1979年に学校法人大原学園を設立。

【設置校等】 グループ校総数 105校 (2016年4月1日現在)

①大原学園設置校[75校] 教職員総数 1,892名

■北海道 4校	■北陸 8校
札幌 大原簿記情報専門学校札幌校	福井 大原簿記法律専門学校福井校
札幌 大原医療福祉専門学校	福井 大原テクノデザインアート専門学校
札幌 大原法律公務員専門学校	福井 大原スポーツ医療保育福祉専門学校
函館 大原簿記公務員情報医療専門学校函館校	福井 大原キャリアビジネス&ペット専門学校
■東北 2校	金沢 大原簿記法律観光専門学校金沢校
盛岡 大原簿記情報ビジネス医療福祉専門学校盛岡校	金沢 大原情報デザインアート専門学校金沢校
盛岡 大原スポーツ公務員専門学校盛岡校	金沢 大原美容&ビューティー・ブライダル専門学校
山形 大原簿記情報ビジネス医療福祉専門学校山形校*	金沢 大原医療福祉・製菓&スポーツ専門学校
山形 大原スポーツ公務員専門学校山形校*	■関西 17校
■関東 27校	新大阪 大原簿記専門学校大阪校
水道橋 大原大学院大学(会計専門職大学院)	新大阪 大原法律公務員専門学校大阪校
水道橋 大原学園高等学校(通信制・通学型高校)	新大阪 大原こども保育&スポーツ専門学校大阪校
府中 府中ひばり幼稚園(年少・年中・年長)	新大阪 大原医療歯科専門学校大阪校
水道橋 大原日本語学院(日本語学校)	難波 大原簿記法律専門学校難波校
水道橋 大原簿記学校	難波 大原情報デザインアート専門学校
水道橋 東京ホテル・トラベル学院専門学校**	難波 大原スポーツ&メディカルヘルス専門学校難波校
水道橋 大原医療秘書福祉保育専門学校	難波 大原外語観光&ブライダルビューティー専門学校
水道橋 大原法律専門学校	梅田 大原簿記法律専門学校梅田校
池袋 大原情報ビジネス専門学校	梅田 大原医療福祉製菓専門学校梅田校
立川 大原簿記公務員医療福祉保育専門学校立川校	神戸 大原簿記専門学校神戸校
町田 大原簿記医療秘書公務員専門学校町田校	京都 大原簿記法律専門学校京都校
横浜 大原簿記情報ビジネス専門学校横浜校	京都 大原スポーツ&メディカル専門学校京都校
横浜 大原医療秘書福祉保育専門学校横浜校	和歌山 大原簿記法律&美容製菓専門学校和歌山校
横浜 大原法律公務員専門学校横浜校	和歌山 大原情報医療保育専門学校和歌山校
千葉 大原簿記公務員専門学校千葉校	姫路 大原簿記情報法律専門学校姫路校
千葉 大原医療秘書福祉専門学校千葉校	姫路 大原医療福祉&スポーツ保育専門学校姫路校

津田沼 大原簿記公務員医療情報ビジネス専門学校津田沼校
 柏 大原簿記法律専門学校柏校
 大宮 大原簿記情報ビジネス専門学校大宮校
 大宮 大原医療秘書福祉専門学校大宮校
 大宮 大原こども専門学校
 大宮 大原法律公務員専門学校大宮校
 水戸 大原簿記情報公務員専門学校水戸校
 水戸 大原医療福祉専門学校水戸校
 宇都宮 大原簿記情報ビジネス医療福祉専門学校宇都宮校
 宇都宮 大原スポーツ公務員専門学校宇都宮校
 高崎 大原簿記情報ビジネス医療福祉保育専門学校
 高崎 大原スポーツ公務員専門学校高崎校

■甲信越 6校

甲府 大原簿記情報ビジネス医療福祉専門学校甲府校
 甲府 大原スポーツ公務員専門学校甲府校
 長野 大原簿記情報ビジネス医療専門学校
 長野 大原スポーツ公務員専門学校
 松本 大原簿記情報ビジネス医療福祉専門学校松本校
 松本 大原スポーツ公務員専門学校松本校

■九州 11校

福岡 大原簿記情報専門学校福岡校
 福岡 大原スポーツ公務員専門学校福岡校
 福岡 大原保育医療福祉専門学校福岡校
 小倉 大原簿記公務員専門学校小倉校
 小倉 大原医療福祉製菓専門学校小倉校
 八幡 大原自動車・スポーツ専門学校
 大分 大原簿記公務員専門学校大分校
 大分 大原医療介護福祉専門学校大分校
 熊本 大原簿記情報専門学校熊本校
 熊本 大原スポーツ公務員専門学校熊本校
 熊本 大原保育医療福祉専門学校熊本校

* 2017年4月開校予定 事業計画申中

** 2017年4月開校予定 認可申請申中

②大原グループ関連校（30校）

■東北 3校

仙台 仙台大原簿記情報公務員専門学校
 仙台 仙台大原公務員ゼミナール
 仙台 仙台大原ライセンススクール

■関東 6校

水道橋 大原予備校
 早稲田 資格の大原 早稲田校
 新宿 資格の大原 新宿校
 渋谷 資格の大原 渋谷校
 八王子 資格の大原 中大駅前校
 横浜 資格の大原 日吉校

■甲信越 2校

新潟 大原簿記公務員専門学校新潟校
 新潟 大原医療秘書専門学校新潟校

■北陸 1校

富山 富山大原簿記公務員医療専門学校

■東海 15校

静岡 大原簿記情報医療専門学校静岡校
 静岡 大原法律公務員専門学校静岡校
 静岡 大原トラベル・ホテル・ブライダル専門学校静岡校
 浜松 大原簿記情報医療専門学校浜松校
 浜松 大原法律公務員専門学校浜松校
 浜松 大原トラベル・ホテル・ブライダル専門学校浜松校
 沼津 大原公務員医療観光専門学校沼津校
 沼津 大原介護福祉専門学校沼津校
 名古屋 大原簿記情報医療専門学校
 名古屋 大原法律公務員専門学校
 名古屋 大原トラベル・ホテル・ブライダル専門学校
 岐阜 大原簿記医療観光専門学校岐阜校
 岐阜 大原法律公務員専門学校岐阜校
 津 大原簿記医療観光専門学校津校
 津 大原法律公務員専門学校津校

■四国 1校

松山 大原簿記公務員専門学校愛媛校

■九州・沖縄 2校

宮崎 大原簿記公務員専門学校宮崎校
 那覇 沖縄大原簿記公務員専門学校

③大原グループ研修所（3ヶ所）

川崎 大原学園登戸研修所 菅平 大原菅平ビガークラブ 富士宮 大原富士宮ビガークラブ

(2) 教育方針「専門課程（高卒・短大卒・四大卒対象）」

- 校訓 『感奮興起』感奮は感動して奮い立つ意味を持ち、心の躍動を表します。興起は興味を持って立ちあがる意味を持ち、身体の躍動を表します。
- 目的 『簿記、税務、情報処理、法律、行政、医療、保育、福祉、スポーツ、製菓、美容、歯科衛生、自動車整備並びにこれらのビジネス等に関わる教育及び人格の陶冶を行い、有為な産業人を育成する』ことを目的としています。

■三段階教育法

大原学園では、入学から卒業までの全期間をもって完結する1つのストーリーと考え、教育プログラムを三段階（四期）に分けて構成しております。

★第一段階『成功体験期』

初めて専門教育を受ける学生が、卒業までの学習を続けられる自信をつける期間であり、各コースでの短期目標を達成することで「やればできる」という成功体験を、身を以て体験し、次のステップに向けてのモチベーションを高める期間となります。

★第二段階前期『専門学習期』

成功体験期で学習内容を絞り込んだ学習から、資格難易度の高度化、学習科目の多科目化、より実践に近い技術の習得など、コースの特色に合わせた本格的な学習を通して、高度な知識の定着と技術の習得を目的とする期間となります。

★第二段階後期『実践期』

専門学習期までに身につけた高度な知識や技術を実践に結びつける期間であり、最新実務の知識や技術を学び、実践的な学習や演習、校外実習、インターンシップ等を通じて、目標としている就職先で必要となる実践力を身につける期間となります。

★第三段階『入社準備（PCP）期』

専門性の総仕上げ、総まとめを行い、入社後には即戦力として活躍できるように最終仕上げを行う期間であり、これにより高い実践力に磨き上げて、入社後にスムーズなスタートを切れるよう教育を行う期間となります。

(3) 沿革

1957(昭和 32 年)	各種学校・大原簿記学校を創立	2003(平成 15 年)	大原日本語学院
1976(昭和 51 年)	専修学校・大原簿記学校に組織変更		簿記法律難波校
1979(昭和 54 年)	準学校法人・大原学園に組織変更		情報デザインアート難波校
1981(昭和 56 年)	大阪校を開校（以下「開校」を略する。）	2004(平成 16 年)	梅田校
1982(昭和 57 年)	学校法人・大原学園に組織変更		医療福祉製菓梅田校
	府中ひばり幼稚園を開園	2005(平成 17 年)	立川校
1985(昭和 60 年)	横浜校	2006(平成 18 年)	大原大学院大学を開学
1987(昭和 62 年)	札幌校		医療秘書福祉大宮校
1989(平成元年)	池袋校		保育医療福祉福岡校
1990(平成 2 年)	菅平校	2007(平成 19 年)	医療秘書福祉保育横浜校
	福岡校		福井校
1991(平成 3 年)	津田沼校	2009(平成 21 年)	大原学園高等学校
	大宮校		千葉校
1995(平成 7 年)	法律東京校		長野校(菅平校移転)
1996(平成 8 年)	柏校		医療歯科大阪校
1997(平成 9 年)	町田校		和歌山校
	法律公務員大宮校	2010(平成 22 年)	函館校
1998(平成 10 年)	法律公務員大阪校	2011(平成 23 年)	高崎校
1999(平成 11 年)	医療福祉札幌校		金沢校
	法律公務員横浜校	2012(平成 24 年)	宇都宮校

2001(平成 13 年)	こども保育&スポーツ大阪校 神戸校	2013(平成 25 年)	水戸校 昴自動車・スポーツ八幡校
2002(平成 14 年)	法律公務員札幌校 医療秘書福祉保育東京校 京都校 スポーツ公務員福岡校 簿記公務員小倉校	2014(平成 26 年)	大分校
		2015(平成 27 年)	盛岡校 松本校 姫路校
		2016(平成 28 年)	甲府校 熊本校

2. 各学科の教育

(1) 入学定員

学科名	入学定員	総定員
税理士・会計士学科	25名	50名
総合ビジネス学科	25名	50名
公務員2年制学科	30名	60名
公務員1年制学科	30名	30名
合計	110名	190名

※昼間部のみ記載

(2) 受入方針

■本校の入学資格は、次のとおりとする。

- ① 高等学校を卒業した者
- ② 通常の課程による12年の学校教育を修了した者
- ③ 外国において、学校教育における12年の課程を修了した者又はこれに準ずる者で文部科学大臣の指定した者
- ④ 文部科学大臣が高等学校の過程に相当する過程を有するものとして指定した在外教育施設の当該課程を修了した者
- ⑤ 文部科学大臣の指定した者
- ⑥ 文部科学大臣の行う高卒認定試験（大学入学資格検定）に合格した者
- ⑦ 修業年限が3年の専修学校の高等課程を修了した者
- ⑧ その他校長が、高等学校を卒業した者に準ずる学力があると認めた者

■入学時期

本校の入学時期は、次のとおりとする。

- ① 税理士・会計士学科、総合ビジネス学科、公務員学科、総合ビジネス学科（4月入学）、法律事務学科（4月入学）は毎年4月とする。
- ② 総合ビジネス学科（9月入学）、法律事務学科（9月入学）は毎年9月とする。

■入学手続き・許可

本校の入学手続きは、次のとおりとする。

- ①本校に入学しようとする者は、本校の定める入学願書その他の書類に必要事項を記載して、出願しなければならない。
- ②前号の手続を終了した者に対して書類考査又は必要に応じて試験を行い、入学者を決定する。
- ③本校に入学を許可された者は、入学許可の日から10日以内に第27条に定める入学金を添え手続きをとらなければならない。
- ④本校に入学しようとする者は、入学願書提出時に第27条に定める入学選考料を納付しなければならない。

(3) カリキュラム

① 税理士・会計士学科

総履修時間 1,700 時間（各学年 850 時間） 週 25 時間

② 総合ビジネス学科

総履修時間 1,700 時間（各学年 850 時間） 週 25 時間

③ 公務員2年制学科

総履修時間 1,810 時間 週 25 時間

④ 公務員1年制学科

総履修時間 1,000 時間 週 25 時間

※昼間部のみ記載

(4) 進級、卒業要件等

本校に在学し、下記に定める授業時数以上履修し、かつ、その該当する所定の授業科目について各学年末における試験に合格して卒業資格を得た者には、卒業証書を授与する。

- | | |
|-------------|---------|
| ① 税理士・会計士学科 | 1,700時間 |
| ② 総合ビジネス学科 | 1,700時間 |
| ③ 公務員2年制学科 | 1,700時間 |
| ④ 公務員1年制学科 | 800時間 |

(5) 専門士・高度専門士の称号付与

税理士・会計士学科、総合ビジネス学科を卒業された方には「専門士（商業実務専門課程）」、公務員2年制学科を卒業された方には「専門士（文化・教養専門課程）」の称号が付与されます。

(6) 目標とする国家試験、検定試験等

公務員学科：各種公務員採用試験

会計系試験：日商簿記検定、税理士試験、公認会計士試験など

ビジネス系試験：日商販売士、国内旅行業務取扱管理者など

IT パスポート、MOS など

(7) 主たる国家試験、検定試験等の合格実績（平成27年度学園実績）

公務員試験：1次試験ののべ合格者 17,390名

【試験区分別】

国家（大卒程度）・地方上級・地方中級等 2,133名

国家（高卒程度）・地方初級等 15,257名

【職種別】

都道府県庁等職員 1,498名

市役所・区役所等職員 2,793名

警察官・消防官・自衛官等 10,809名

国家公務員等 2,290名

会計系試験：日商簿記検定 1級 226名、2級 1,026名

税理士試験 19名、公認会計士試験論文式 38名

ビジネス系試験：日商販売士 3級 184名、国内旅行業務取扱管理者 51名

IT パスポート：209名、MOS：のべ合格者数 2,433名

(8) 卒業生の進路（2016年3月卒業生学園実績：2016年3月15日現在）

- ① 全国専門課程公務員試験1次合格者 93.7%（受験者5,665名中5,310名）
- ② 金沢校専門課程公務員試験1次・筆記合格率 94.9%（受験者59名中合格者56名）
- ③ 全国専門課程就職率 97.9%（就職希望者5,605名中5,489名）
- ④ 金沢校専門課程就職率 100%（就職希望者141名中141名）
- ⑤ 主な就職先

《民間企業》

青山商事、ヤマト運輸、コメリ、さくら、北陸通信工業、東横イン、ニューハウス工業、スズキ自販北陸、クスリのアオキ、エイチ・アイ・エス、オリオンツアー、ユーラシア旅行社、加賀屋

《公官庁》

防衛施設庁、大阪税関、金沢国税局、海上保安庁、石川県、金沢市、野々市市、石川県警察、小松市消防局、白山野々市広域事務組合、奥能登広域圏事務組合、自衛官候補生、刑務官

他多数の優良企業に内定。

3. 教職員

(1) 教職員数

学則に規定する下記の教職員が在席しています。

校長 1名 教員 7名以上 講師 必要に応じて置く 助手 必要に応じて置く

事務職員 1名以上 学校医 1名以上

(2) 教職員の専門性

- ① 保有資格：日商簿記1級または基本情報技術者試験と同等以上の資格を有する。
- ② 教員研修：企業等と連携し以下の教員研修を実施して、教員の専門性を維持向上させている。
 - (ア) 専門知識 マーケティング、プログラミング、会計知識、スポーツ
 - (イ) 指導力 講義力研修

4. キャリア教育・実践的職業教育

(1) キャリア教育

大原学園では学生一人ひとりの「幸せな就職」をテーマに、就職後に即戦力として活躍するためのキャリア教育を入学時のカリキュラムに取り入れ実践しています。主なものは以下のとおりです。

- ① 入学時：就職ガイダンス（将来の目標確認）
- ② 1年生4月～7月：就職の心構え、自己分析、SPIP-3対策テスト（MSR-P I・II）
- ③ 1年生8月～12月：自己分析、自己PR作成、面接練習、業界研修・企業研究
- ④ 1年生1月～3月：学内企業セミナー、業界研修・企業研究
- ⑤ 2年生4月～8月：学生個人の特性を考慮した就職求人紹介
- ⑥ 2年生9月～1月：P-C-P（プレ・キャリア・プログラム）教育

(2) 実習・実技等

大原学園では実習、実技に注力し、実践的な教育カリキュラム編成を行なっています。様々な実習実技がありますが特に以下の実習では、カリキュラム編成、実習運営、成績評価について、企業と連携した実践的な講義内容となっています。

授業科目	対象	年次	履修時間	連携企業
計算実務	税理士・会計士学科	2年次	120時間	山口一雄税理士事務所
経営常識	総合ビジネス学科	2年次	120時間	山口一雄税理士事務所
社会科学Ⅱ（経済）	公務員学科2年制学科	1年次	40時間	日本大学

(3) 就職支援等

大原学園では学生の就職活動が円滑に進むように、多くの企業と連携して学内イベント等を開催しています。また、学生が不安なく就職活動に臨めるように、担任が準備から実際の活動まで様々なサポートを行います。

- ① 企業等と連携した支援
 - (ア) スーツセミナー
 - (イ) 学内企業セミナー
 - (ウ) 学内採用説明会・採用試験

- ② 担任による就職支援
 - (ア) 自己分析面談、自己PR作成支援
 - (イ) 求人紹介
 - (ウ) 志望企業研究支援

5. 様々な教育活動、教育環境

大原学園では資格取得教育のみならず、多彩な学校行事や課外活動を通じて学生のコミュニケーション能力、企画力、実行力等の社会適応能力の育成に注力しています。

(1) 学校行事

4月・・・入学式、オリエンテーション（1年生対象）

5月～11月・・・フレッシュマン研修（1年生対象）

10月・・・スポーツフェスティバル

11月・・・AOCC 電卓競技大会、大原学園首都圏対抗軟式野球大会、大原学園東西対抗野球大会

12月・・・海外研修

1月・・・スキー&スノボツアー

3月・・・卒業式、卒業記念パーティー（卒業生対象）

(2) 課外活動

① クラブ活動

電卓部・・・全日本電卓競技大会、AOCC 電卓大会

サッカー部・・・大原学園北陸圏で対抗試合実施

② 地域貢献

各種ボランティア活動

6. 学生の生活支援

大原学園では学生一人ひとりが充実した学生生活を送れるように様々なサポートを行なっています。

(1) 完全担任制

完全担任制により出席管理、生活指導、進路指導を行っており、個人面談の機会を多く設け学校生活における様々な悩みを担任と共に解消していく環境を整えております。また、定期的なアンケートを実施して充実感、不安感などの把握にも務めています。

(2) 就職教育

「幸せな就職」をテーマにして担任は学生の特性を引き出すための個人面談を継続的に実施します。その上で、求人紹介は担任が責任を持って行い、就職内定先とのミスマッチを最低限に抑えられるように取り組んでいます。

7. 学生納付金・修学支援

(1) 学生納付金

① ビジネスライセンス系、公務員公安系、公務員事務系、旅行観光・ホテル系

年次	納入期限	合計	学費内訳				
			入学金	授業料	施設・設備費	教材費	実習費
1年次	前期：入学時	770,000	150,000	300,000	250,000	40,000	30,000
	後期：28年8月31日	370,000	—	300,000	—	40,000	30,000
2年次	前期：28年2月28日	620,000	—	300,000	250,000	40,000	30,000
	後期：29年8月31日	370,000	—	300,000	—	40,000	30,000
合計		2,130,000	150,000	1,200,000	500,000	160,000	120,000

※上記のほか、資格試験の受験料（試験ごとに1,000円～15,000円程度）、電卓検定対策教材（5,000円程度）

卒業諸経費（20,000円程度）はその都度実費を負担頂きます。

(2) 奨学金、授業減免等

① 試験による特別奨学生制度

大原学園では、がんばる人を支援するために「試験による特別奨学生制度」を実施しています。この制度は、大原独自の特別奨学生試験の結果に応じて入学金・授業料の全額または一部を免除するものです。詳しいご紹介についてはHPで公開しております。

<http://www.o-hara.ac.jp/senmon/dokujishien/>

③ 資格・クラブ活動による特別奨学生制度

大原学園では、がんばる人を支援するために「資格・クラブ活動による特別奨学生制度」を実施しています。この制度は、大原学園入学までに取得した資格や成績を一定のランクに認定し、そのランクに応じて入学金・授業料の全額または一部を免除するものです。詳しいご紹介についてはHPで公開しております。

<http://www.o-hara.ac.jp/senmon/dokujishien/>

③ 留学生を対象とした学費減免制度

高い目標意識を持って大原学園で学ぼうとする留学生を応援する制度です。一定の条件を満たした方は推薦制度を利用して学費の減免が受けられます。詳しいご紹介についてはHPで公開しております。

<http://www.o-hara.ac.jp/ryugaku/>

④ その他

国の教育ローン、日本学生支援機構の奨学金等の公共機関等の制度のご紹介も行なっておりますので、ご相談ください。

8. 学校の財務

HP で公開しております。

<http://www.o-hara.ac.jp/about/hyoka/pdf/2016/financial-overview.pdf>

9. 学校評価

HP で公開しております。

<http://www.o-hara.ac.jp/about/hyoka/pdf/2016/evaluation/02-27.pdf>

10. 国際連携の状況

(1) 留学生の受入

① 入学手続き（資格・選考）について

(ア) 日本語能力試験 N2以上が出願資格になります。また、日本語での講義についていけるかどうかを確認するための面接試験を行います。

(イ) 一定の条件を満たす方は留学生推薦制度による学費減免を利用することが出来ます。

② 入学後の生活について

(ア) 日本での就職を目指して、日本語補講や各種資格取得を目指します。全ての学習内容について、担任の先生がサポートを行います。日本語能力試験については全員が N1 レベルに合格できるように補講体制を整えています。

(イ) 様々な学校行事を通じて、日本人学生との交流が出来ます。また、日本文化に触れてもらうための課外授業や町内行事への参加も行います。

③ 卒業後の進路について

日本企業への就職だけでなく、大学、大学院への進学者もいます。

(2) 外国の学校等の提携状況

大原学園では、東北財経大学、北京理工大学珠海学院、四川師範大学、武漢平成日本語培訓大学等と提携して留学生の受入を行っています。

【学校情報の提供に関するお問い合わせ先】

大原学園では、本学園の情報提供指針に基づいて情報を公開しております。

<問合せ先>

学校法人 大原学園 大原簿記法律観光専門学校金沢校

〒920-0031 石川県金沢市広岡1-1-15 TEL076-221-2040